

全国プログラム委員会からのお知らせ（全国研究大会報告募集）

2022 年度全国研究大会の企画セッションの設置と報告者の募集について

西村 善博（全国プログラム委員長）

2022 年度全国研究大会は、九州国際大学を開催校として以下の日程・場所で行われます。

日程：2022 年 9 月 5 日(月)・6 日(火)・7 日(水)

研究大会：9 月 6・7 日

理事会：9 月 5 日

場所：九州国際大学

〒805-8512 北九州市八幡東区平野 1-6-1

ニューズレターNo.61 でセッションの企画案を募集し、提出された企画案をプログラム委員会において審議した結果、一般報告（自由論題）、6 つの企画セッションを設置することにしました。また、特別講演として久山町研究を企画します。この研究は衛生学分野における先駆的なパネルデータの構築・利用事例として位置づけられるもので、本会にとってきわめて有意義な講演になると期待できます。

つきましては、研究大会で報告を希望される会員は下記の要領で申込みをお願いいたします。多くの会員からの応募を期待しております。なお、最終的なプログラムの確定に際しては、会場の都合等により企画セッションの若干の調整があり得ることをご承知おき下さい。また応募者数によっては追加のセッションを設置する場合があります。設置のめどが立ち次第メーリングリスト等によってお知らせします。

1. 報告申込要領

【報告者の資格】

原則として会員とします（複数で報告する場合にも全員会員が基本です）。

注）非会員の報告については機関誌『統計学』投稿規程に準じることとします。また、有効期限付き滞在ビザで入国している外国人会員（もしくは共同報告者に予定される外国人非会員）で報告を希望する場合には、滞在ビザの有効期限にご注意ください。学会報告を理由に滞在許可の延長申請をしても、許可されないことがあります。在留期間に定めのある会員は、あらかじめ滞在期間の延長を申請し、その許可を得るなどの必要な措置を執ってから、エントリーしてください。

【応募締切】

2022 年 5 月 22 日（日）必着（期限厳守）

【申込み方法】

別掲の全国研究大会報告申込みフォームに必要事項を記入の上、プログラム委員長・西村まで郵便または電子メールで申し込んでください。

①郵送の場合

〒818-0034 筑紫野市美しが丘 3-10-8

西村善博 宛

②電子メールの場合

記入済みの大会報告申し込みフォームを添付ファイルとして、下記に送付のこと。なお「件名」に必ず「大会報告申し込み」と明記のこと。

ynishi@oita-u.ac.jp

【その他】

報告の採否は改めて委員会から報告希望者に連絡しますが、報告が決まった会員には 7 月 31 日までに報告要旨集の原稿（A4 判 2 枚）を提出していただきます。

2. 一般報告、企画セッションのテーマ・提案者・趣旨

2-1. 一般報告（自由論題）

自由論題での一般研究報告を募集します。関連性の強い報告がまとまれば、プログラム委員会の議を経て、新たに企画セッションとして設置することもあります。

2-2. 企画セッション

1) 文化 GDP の推計とその展開：統計で結ぶ文化と経済

・提案者：藤川 清史（愛知学院大学／文化庁地域文化創生本部事務局）

現在、政府や地方公共団体の仕事の進め方を見直し、より効率的なものにするために、「エビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making：EBPM）」の考え方が注目されている。EBPM は統計データ等の客観的根拠（エビデンス）を基礎にして、政策の決定や実行を効率化するものであるが、いいかえれば EBPM は、以前は見えにくかった政策効果を可視化することだともいえる。

文化行政に関しても同様の要請があり、文化庁は 2017 年から文化芸術活動の経済価値の数値化に取り組んできた。この取り組みは、ユネスコ統計研究所（UNESCO Institute for Statistics; UIS）のガイドラインを参照しつつ、日本流の文化サテライト勘定の枠組みを作成し数値化したものであり、この度日本の「文化活動による GDP（文化 GDP）」の 2015～2019 年（5 年間分）の推計結果がまとまった。このセッションでは、この推計結果を紹介し、文化サテライト勘定の意義、概念、推計方法、そして今後の展望を議論したい。また経済統計と文化統計を結び、文化と経済の関係を可視化する試みも議論したいと考えている。

○期待される報告

1. わが国の文化政策と文化 GDP 推計の意義
2. 文化 GDP 推計の概念と推計の方法
3. 文化の輸出入
4. 文化サテライト勘定の課題

2) 国民経済計算・国際収支の改訂に向けた諸問題

・提案者：櫻本 健（立教大学）

2008SNA と BPM6 の 2025 年の改定作業が進められている。グローバリゼーション、デジタルイゼーションといったテーマは長年完全に消化しきれていないため、マニュアル上の整理と別に実務上のブレイクスルーもまた求められている。マニュアルとそれを補完するサテライトの開発も急がれている。次期マニュアルでは勘定名の変更が予定されている。データを定義し、計測することが求められる。プラットフォーム企業の活動も分類され始めている。国境を超えるデジタル輸出入は WTO、OECD や統計の実務機関によって国際的なガイドが構成されようとしている。セッションではこうした幅広い分野の議論を深める。

3) 日本の統計史を考える（仮）

・提案者：小林 良行（東北・関東支部）

本企画セッションは、わが国の統計学研究における歴史的観点の重要性の再認識を促すことを目的として設けるものである。本セッションでは、明治維新前後から現在までを基本的な時間的範囲として、諸外国とわが国の統計学上のかかわりを含め様々な角度からわが国の統計史を捉えることを視野に入れている。

4) 労働・生活・福祉問題と統計

・提案者：水野谷 武志（北海学園大学）

労働統計研究部会では、部会員が取り組んでいる最新の研究テーマについて、多様な報告者でセッションを構成することが部会及び学会の活性化につながると考えた。そこで労働・生活・福祉問題に関連する分野で研究に取り組んでいる会員で構成したセッションを設置したい。

5) ジェンダー統計の諸課題（仮）

・提案者：杉橋 やよい（専修大学）

男女平等がなかなか進んでいない日本で、コロナ禍が女性に深刻な影響を与えているのは周知のとおりである。男女間の格差・差別が拡大する中で、ジェンダー統計へのニーズはさらに高まっている。また他方で、男女といった二項区分にとどまらず、性的マイノリテ

ィの人権をも含めた、ジェンダー統計のあり方も同時に必要とされている。こうした様々な現実的な課題がジェンダー統計に突き付けている。本セッションでは、ジェンダーに関わる統計問題を多角的に検討していきたい。

6) 政府統計の現状と課題

・提案者：全国プログラム委員会

この企画セッションでは統計不正問題にかぎらず、政府統計の現状と課題について幅広く議論することを目的とする。たとえば、政府統計へのオンライン調査方式の導入に伴う問題、マイクロデータの提供や利用あるいは消費者物価指数の利用や作成に関わる問題、政府統計の品質問題などさまざま考えられる。会員からの多数の報告を期待するものである。

3. 今後の日程(予定)

以下の日程は対面による開催を想定しています。新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催に切り替えることがあります。その場合、決定後に改めて開催方式と日程をお知らせします。

5 月下旬 報告希望者への採否通知、報告タイトルの確定

6 月下旬 プログラムの発送

7 月 31 日（必着）報告要旨集原稿（A4 判 2 枚）締切
※提出原稿をそのまま印刷しますので、提出にあたっては添付ファイルで送信するか、印刷原稿を郵送してください。

9 月 6・7 日 全国研究大会（九州国際大学）

4. その他

①大会開催について不明の点などあれば、お近くの委員にお尋ねください。

鈴木 雄大（北海道支部）

櫻本 健（東北・関東支部）、杉橋 やよい（東北・関東支部）

長澤 克重（関西支部）

西村 善博（九州支部）、松川 太一郎（九州支部）

②報告希望者の方には、事前に所属支部の研究会や研究部会での報告をお願いすることがあります。研究大会での実り多き討議を促すという趣旨ですのでご理解下さい。